

健全財政を

定例会
9月会議

9月5日～26日

下水道事業会計決算を認定

歳入 140億 2507万円

歳入

8億 7676万円 (6.3%)

それぞれ国税から町に譲与、県税から町に交付されたお金です。

町債 (町の借金)

10億 5026万円 (7.5%)

金融機関からの借入金です。

国・県支出金

26億 3846万円 (18.8%)

使い道が定められているお金です。

地方交付税

42億 5850万円 (30.4%)

町の収入でまかないきれない分に対する国からの補填されたお金です。

町税

30億 7794万円 (21.9%)

町民税、固定資産税、たばこ税などです。

繰越金

5億 4162万円 (3.9%)

26年度から繰り越されたお金です。

繰入金

6億 3447万円 (4.5%)

基金などの取りくずしで、貯金をおろして使うお金です。

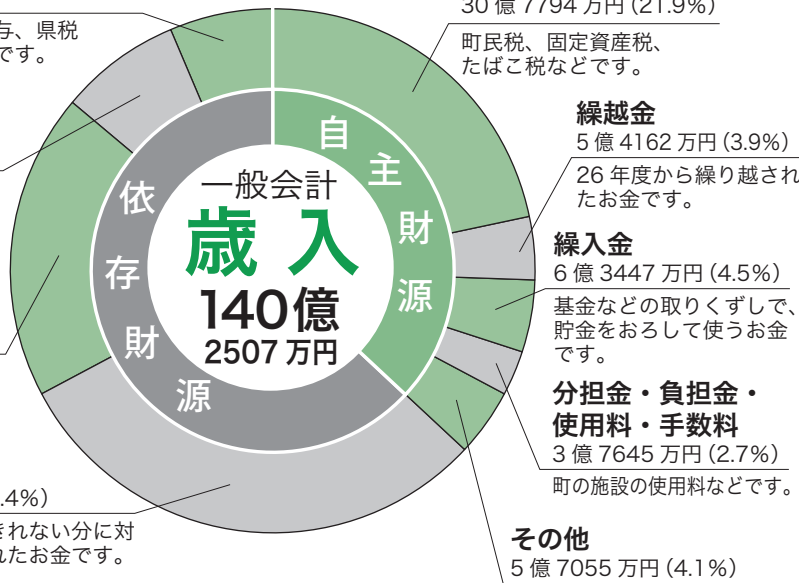
分担金・負担金・ 使用料・手数料

3億 7645万円 (2.7%)

町の施設の使用料などです。

その他

5億 7055万円 (4.1%)



27年度の決算状況

会計名	決算額		収入未済額 (税金等の滞納)	採決の結果	
	歳入 (収入)	歳出 (支出)			
一般会計	140億 2507万円	137億 7934万円	2億 2186万円	全員賛成	
特別会計	国民健康保険	40億 3483万円	39億 6660万円		1億 4228万円
	後期高齢者	2億 4841万円	2億 4834万円		227万円
	介護保険	28億 9686万円	27億 8891万円		1154万円
	介護予防サービス	925万円	862万円		0万円
下水道	収益的支出	13億 2184万円	13億 3428万円		3990万円
	資本的支出	4億 1159万円	11億 887万円		136万円
合計			4億 1922万円		

※金額は全て表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致しない場合があります。

一般会計の決算額は、歳入140億2507万円、歳出137億7934万円でした。歳出では国体施設整備の縮小などにより教育費が26年度に比べ4億2289万円の減少となっています。平成28年度に繰り越す財源を差し引いた実質収支額は1億9318万円の黒字、単年度収支は1億3452万円の赤字となり、財政調整基金の積み立て・取り崩しを除いた実質単年度収支も680万円の赤字となりました。

町長から提出された案件は人事案件を含め全16件でした。主な案件は、平成27年度一般会計・特別会計などの決算、28年度一般会計補正予算でした。補正予算には台風10号による、被災地への職員派遣の災害救助費が含まれています。決算と補正予算の一部については、予算決算常任委員会で審査しました。全ての案件は全会一致で原案のとおり可決・認定しました。

9月会議は18人の方々
が傍聴に訪れました。

収納率向上に努め

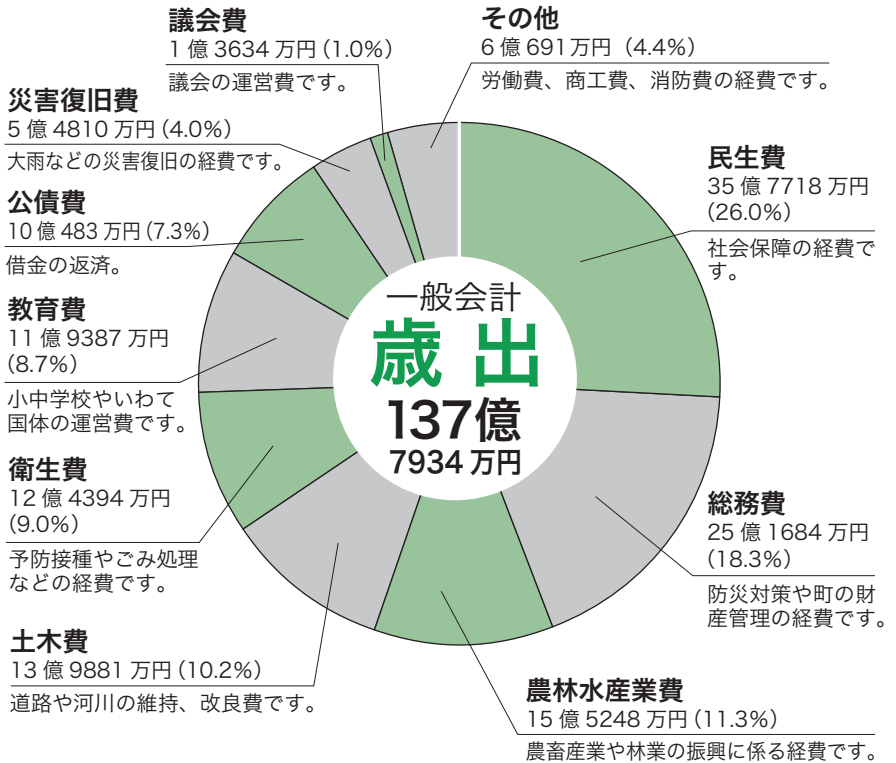
— 平成27年度一般会計・特別会計・

過去5年間の決算額

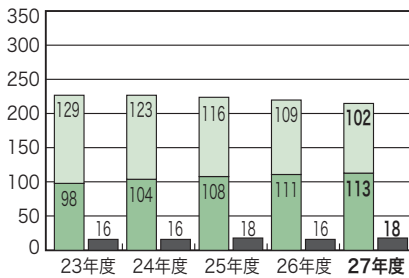
年度	歳入決算額	歳出決算額
23	131億 3283万円	122億 6449万円
24	142億 1294万円	136億 4116万円
25	139億 8098万円	133億 4683万円
26	149億 5595万円	144億 1432万円
27	140億 2507万円	137億 7934万円

137億 7934万円

歳出



積立金・借入金現在高の推移



借入金(□一般会計、□下水道事業会計)・■積立金
※積立金は、財政調整基金、社会福祉事業基金、町債管理基金、公共施設等整備基金、国際交流基金、まちづくり基金です(3月末時点)。

審査意見

監査委員

熊谷 順太
箱崎 勝之

一般・特別会計

各会計の決算書及び附属書類は、正確かつ適正な決算と認められた。
町財政は、単年度限りの行政需要にも左右されるほど脆弱と言っても過言ではない状況にある。

特別会計の4会計の収入未済額は1億5609万円で3会計が前年度比612万円(4.1%)増加している。滞納の解消に向けた具体的な取り組みが望まれる。
目指す町の将来像に向けた計画的な行財政運営に努めることが極めて緊要と考える。

下水道事業会計

財政状況は、接続戸数の増加により使用料収入が1729万円(5.0%)増加したが、企業債元利償還金、施設の老朽化に伴う維持管理費や改築更新に伴う費用の増加が見込まれる状況にある。更なる汚水処理原価の縮減に取り組みながら、抱える諸課題を着実に解決し、経営の健全化を推し進められるよう要望する。



審査意見を述べる
熊谷代表監査委員